

現行「丹波市立図書館のあり方」評価検証について（案）

丹波市立図書館のめざす将来像 《地域を支える情報拠点としての図書館》

事業	○成果（自己評価）	●課題（自己評価）
（１）地域の知的基盤施設 <施策１>誰もが利用しやすい図書館		
（１）積極的な広報		
①インターネットやソーシャル・ネットワーキング・サービスを利用し、図書館の魅力や機能の情報発信を行う。（短期）		
・現在発信中のツイッターやブログの内容の充実と新たな情報発信手法を検討する。	○市や教育委員会のLINE、図書館ブログで情報提供を行った。	●レファレンスや相互貸借のサービスなど、図書館が行っているサービス（機能）の周知が必要である。 ●SNSは新しいサービス導入を検討していく必要がある。
②インターネット等による情報入手の手段を持たない市民に、マスコミや新聞紙面を活用し積極的な広報を行う。（短期）		
・マスコミへの記者発表、情報提供を積極的に実施する。	○積極的にマスコミへ記者発表や情報提供を行い、新聞紙面を活用した広報を行った。	●市民に届く記事になるようなプレゼン手法の工夫が必要である。
③広報資料の検討（中期）		
・新着案内、予約ベスト、ブックリスト、図書館情報等の広報資料の発行や配布方法を検討する。	○各種広報資料を発行した。	●図書館を利用していない市民に情報が届くような配布方法の検討が必要である。
（２）多様な図書館サービスの展開		
①特集コーナーの開設（短期）		
・利用者が求める情報を先取りした特集コーナーを開設する。 ・特集コーナーの定期的入替を実施し、新しい情報や資料を提供する。	○利用者が求める情報を先取りした特集コーナーを開設した（本屋大賞受賞作、メディア化原作など）。作品を入替し新しい情報を提供した。	●市役所内各課に協働による情報提供を呼びかけるなど、特集展示コーナーの有意義な利用を検討する必要がある。
②わかりやすく使いやすい案内表示を検討する。（中期）		
・館内の案内表示、書架見出し、分類表示等を見直し、目的の資料を探しやすくする工夫を行う。	○館内の案内表示、書架見出しを設置し利用者が資料を探しやすくなるよう工夫した。	●高齢者や障がい者にも配慮した表示の検討が必要である。
③宅配サービスの充実（短期）		
・高齢者や障がい者等で図書館への来館が困難な方へ、図書を配達する宅配サービスを推進します。	○宅配サービスを実施した。（図書館サポーター・図書館職員）	●宅配サービスを担う図書館サポーターの継続した育成が必要である。 ●宅配サービス推進（普及）のため、制度についての周知が必要である。
④福祉施設、病院への団体貸出の推進（中期）		
・高齢者や障がい者、病気療養中の市民にこころ豊かな生活ができるよう団体貸出を積極的に実施します。		●関係施設に対し、団体貸出制度についての広報や利用促進の呼びかけが必要である。
⑤多文化共生社会への対応（長期）		
・多文化共生社会に役立つ図書の充実	○英語絵本を所蔵している。	●関係部署や団体と連携し、丹波市の実態にあった言語による資料収集や館内案内表示・利用者案内などが必要である。
（３）図書館評価の推進		
①定期的な図書館満足度調査の実施（短期）		
・利用者へのアンケート、市のアンケートの活用などにより、市民の満足度調査を実施する。	○市の他部署が実施するアンケートに図書館に関する項目を含めて実施している。	●図書館独自のアンケートが実施できておらず、市民の満足度が把握できていない。
②蔵書計画の見直し（長期）		
・図書館満足度調査や全館の蔵書構成内容の確認を行い、蔵書計画の見直しを実施する。		●図書館独自のアンケートを実施し、市民のニーズを踏まえて蔵書計画を見直す必要がある。
③「丹波市立図書館のあり方」の推進状況の把握と検証		
・図書館協議会において検証し、状況に応じて適宜見直しを行う。		●進捗把握、検証ができていない。
（４）図書館サービスの質を維持する運営体制の確立		
①直営による図書館運営（長期）		
・直営による長期的視野に立った運営を行う。	○直営による運営を行っている。	●業務委託や指定管理も含め、今後の運営形態を検討する必要がある。
②将来にわたっての職員体制の確立（長期）		
・適正な職員配置に努め、職員の職場環境を改善する体制を整える。 ・専門職を配置して、継続的にサービスを展開して行く。	○分館においては令和４年度から２人から３人体制となり、１人勤務の日を減らすことができた。（週５日勤務から週４日勤務になっているため、完全解消はできていない。） ○会計年度任用職員では一定の司書有資格者を採用できている。	●職員の世代交代に備えた計画的な採用が必要である。
③職員の意識改革と能力向上への取り組み（短期）		
・職員の能力向上を図るため継続的な研修を実施する。 ・将来を担う図書館職員を育成するための計画的な研修を実施する。	○県立図書館が実施する研修に参加している。 ○外部講師による独自研修を実施した。	●職員の世代交代に備えた採用とともにベテラン職員の知見を共有する必要がある。

事業	○成果（自己評価）	●課題（自己評価）
④ 6 館体制の維持と連携体制の確立（中期）		
・市民に公平なサービスを提供するため、現行の 6 館体制を維持する。 ・専門的なレファレンス対応や利用者サービス、資料の収集、廃棄等について、6 館が連携を図れる体制を強化する。 ・6 館の特色ある運営体制を維持する。 ・6 館が協力分担し資料保存体制を確立する。 ・6 館が協力した危機管理体制を確立する。	○6 館体制を維持している。 ○6 館が連携して運営にあたっている。	●6 館体制であるが、サービスが必要な市民に行き届いているとは言えない。 ●6 館分担による資料保存体制が出来ていない。 ●各館の特色が打ち出せていない。

(5) 図書館機能

①図書館システムの充実（短期）		
・図書館システムの充実を図り、市民にとって利用しやすいサービスを積極的に展開する。 ・将来予想される電子化資料提供機能のあるシステムを構築する。	○電子図書館システムを構築した。	●LINE連携機能や自動貸出機などの導入検討が必要である。
②施設の充実（長期）		
・施設の老朽化に備えて計画的な整備を実施する。 ・利用案内、書架見出し等を大きくし、高齢者や障がい者の目線に合わせた改善を図る。 ・6 館に利用者用インターネット端末を設置する。 ・パソコン利用席の設置と公衆無線LANシステムを整備する。	○全庁的な公共施設管理計画で中央図書館ならびに分館（住民センター）の整備が計画されている。 ○利用者用インターネット端末は中央館のみ設置（公衆無線LANの整備により住民センターの端末は廃止）	●高齢者や障がい者の目線に合わせた表示を検討する。

(2) 市民の自立的な判断を支える情報提供施設

<施策 2>課題解決支援機能の充実

(1) レファレンス（調査相談）サービスの充実

①職員のレファレンス能力を向上させ、市民が気軽に調査依頼ができる体制を確立する。（短期）		
	○県立図書館が実施するレファレンス研修に参加している。	●市民が気軽に調査依頼できるような広報が必要である。
②商業データベースの導入による情報提供（長期）		
・新聞情報や各種商業データベースを活用できる環境の整備を図る。		●市民ニーズと予算的なバランスにより整備を検討する。
③インターネット環境を活用した郷土に係るレファレンスサービス実施を検討する。（長期）		
		●郷土資料のデジタル化について検討が必要である。

(2) 地域の課題把握と課題解決支援資料の収集

①行政資料コーナーの充実（中期）		
・行政資料を図書館へ提供するしくみを確立する。	○行政資料が図書館へ提供されている。	
②ビジネス、農業、産業、暮らし支援コーナーの開設（中期）		
・地域生活に密着する資料を提供できる特設コーナーの開設	○短期で特設コーナーを設置している。	●市民ニーズにより常設化を検討する。

<施策 3>ハイブリッド図書館の整備

(1) 紙媒体と電子情報の組合せによる情報提供

①電子書籍の提供の検討（短期）		
・電子書籍の出版状況把握と電子書籍の提供方法の検討	○令和 4 年度からたんばし電子図書館のサービスを開始した。 ○令和 6 年度から小中学生はGIGAスクール端末から専用IDで利用できるようになった。 ○令和 5 年度から中央図書館において国立国会図書館のデジタルアーカイブの閲覧および複写サービスを開始した。	●中学校卒業後も継続して電子図書館を利用できるよう、図書館カードをIDとして利用する方式があることを周知する必要がある。
②郷土資料を中心とした資料の電子化の検討（長期）		
・著作権法の動向を注視しながら、電子化の必要な資料を選別していく。		●許諾が取れる郷土資料について、電子化を検討が必要である。
③電子情報として各種商業データベース等を閲覧できる環境を整える。（長期）		
・電子情報を利用者がパソコン端末で閲覧できる環境を整備する。		●市民ニーズと予算的なバランスにより整備を検討する。

(2) 資料の収集

①図書館資料の計画的な収集と保存（中期）		
・長期的な視野に立って資料収集、及び保存の方針を策定する。		●長期的な視野に立って資料収集、及び保存の方針を策定する。
②利用者ニーズに合わせた資料収集（長期）		
・利用者ニーズや地域性、各館ごとの利用状況分析による資料の収集		●図書館満足度調査を実施することが必要である。
③視聴覚資料の収集（短期）		
・映像、音声資料の収集		●長期保存が必要な資料は、カセットテープをCDに変換するなどの手当が必要である。
④高齢者、障がい者用資料の充実（中期）		
・高齢者、障がい者用の時代に即した資料導入を検討する。		●高齢者、障がい者用の時代に即した資料導入について研究が必要である。
⑤行政、郷土資料の積極的な収集（中期）		
・歴史資料となる行政、郷土資料を積極的に収集する。	○歴史資料となる行政、郷土資料を積極的に収集している。（郷土資料に限り寄贈を受け付けている。）	●郷土資料の電子化について検討が必要である。

事業	○成果（自己評価）	●課題（自己評価）
（３）市民との協働、学校等関係機関・各種団体との連携		
<施策４>子どもの読書活動の充実		
（１）子どもの読書活動を推進するサービスの充実		
①中高校生を対象としたＹＡ（ヤングアダルト）サービスの充実（短期）		
・ＹＡ（ヤングアダルト）コーナーの充実。	○ＹＡ（ヤングアダルト）コーナー向けの資料を選定し収集している。	●個人により読書傾向の幅が大きい世代であるため、幅広くニーズに寄り添う必要がある。 ●中高校生の満足度調査ができていない。
（２）子ども読書活動推進会議の充実		
①連携体制の強化（短期）		
・推進会議で取り組む重点事業の決定と事業推進体制の確立		●推進会議で取り組む重点事業の決定と事業推進体制の確立
（３）子ども司書養成講座の充実		
①子ども司書養成講座の内容を充実する。（短期）		
・子ども司書養成講座の内容充実を図り、継続した制度に確立させるための工夫を検討する。 ・子ども司書認定者が活動する場や機会の確保	○講師をつとめた図書館職員によるふりかえりにより講座内容の改良を繰り返している。 ○継続した事業として定着している。	●子ども司書認定者が活動する場や機会の確保が必要である。
（４）学校図書館との協働		
①学校図書館との協働、支援体制の確立（短期）		
・学校職員に向けた、課題解決のための情報提供を実施する。 ・園児、児童、生徒が必要とする学習への情報提供を実施する。		●学校職員の課題が把握できていない。 ●園児、児童、生徒が必要とする学習への情報が把握できていない。
②学校図書館サポーターの支援（長期）		
・学校図書館の運営サポーターや、学校図書館と市立図書館の連携をサポートするボランティア養成の支援を行う。		●公共図書館が学校図書館の運営のために、どのような支援ができるか把握できていない。 ●学校図書館と市立図書館の連携をサポートするボランティアの役割（内容）の整理が必要である。
<施策５>関係機関・人との連携、協働		
（１）市民との協働		
①図書館サポーター制度充実による市民との協働（中期）		
・図書館サポーターの募集と養成を図る。 ・サポーターの活動内容を可能な限り提供し、活動の活性化を図る。	○図書館サポーターの募集と養成を行っている。	●図書館サポーターの活動内容と活動日を増やし、個人の特性を活かした活動を可能にし、活性化を図る必要がある。
②ボランティア団体との協働（短期）		
・読み聞かせボランティア団体等に活動場所と機会を提供する。 ・職員との協働体制を構築し、活動の活性化を図る。	○各館で定期的な読み聞かせ活動を実施されている。 ○職員と協働で合同おはなし会を実施している。	●ボランティア団体合同の情報交換会など、交流や研修の機会が必要である。 ●現在、青垣地域で活動するボランティア団体がないため育成が必要である。
（２）関係機関との協働運営		
①美術館、資料館等、関係機関との協働による情報提供（中期）		
・利用者が求める資料を所有する機関との連携体制の確立を図る。	○一定の連携体制は取れている。	●レファレンス事案の共有や資料保存について連携体制を検討する必要がある。
②市関係部局との連携協力体制の確立（中期）		
・行政資料、情報を図書館へ提供する協力体制を確立する。 ・行政執務上の課題解決のためのレファレンス協力体制を確立する。	○一定の行政資料、情報が図書館へ提供されている。	●行政執務上の課題解決のためのレファレンスが提供できることを周知する必要がある。
③講演会、展示会の協働運営（中期）		
・関係機関と共同した講演会や展示会を実施する。	○美術館等、社会教育施設の展示会に合わせた図書展示などを実施している。	●図書館を利用していない市民を呼び込むためのワークショップなど、ソフト事業を増やす必要がある。
（３）他自治体図書館との連携		
①他自治体との広域貸出制度の検討（中期）		
・篠山市と丹波市の市民が相互に図書館を利用できる貸出制度の確立 ・西脇市、多可町、朝来市、福知山市等との相互協力と広域貸出体制の確立	○平成28年度より篠山市、西脇市、多可町、朝来市、福知山市と広域貸出を実施している。	●広域貸出利用者に、マイナンバーカードを図書館カードとして連携できる制度を広報し普及させる必要がある。
②他自治体との協働による情報提供（長期）		
・各自治体が独自に提供する情報を協働で情報提供する体制づくりを行う。	○福知山市・朝来市とは協働で共通テーマの図書展示を行う体制ができた。	●左記以外の自治体と協働で情報提供する体制づくりを検討する。